

新時代を迎えた国立国会図書館のこれまでと今後

国立国会図書館副館長 大 滝 則 忠

国立国会図書館は、2002 年の国際子ども図書館全面開館と関西館開館、2004 年 10 月 1 日の東京本館新装開館の達成を画期とし、1948 年の創設以来、最大ともいえる一連の大きな節目を越えて、新時代を迎えた。

国立国会図書館は現在、「国立国会図書館ビジョン 2004」に掲げた目標のもとに、創設以来の使命と役割を改めて確認した上で、今後以最優先すべき重点課題を館内外に示し、新しい取り組みを開始している時期にある。

ここで、国立国会図書館のこれまでと今後について報告し、長期的な視点に立って国立図書館の発展について考えてみたい。

1. 国立国会図書館の発展の機軸

国立国会図書館は、1948 年の創設から数えて今年で 57 年目を迎えている。この間の軌跡を振り返って、図書館サービスの諸活動にとって不可欠な基盤である施設整備の切り口から時代区分して見ると、国立国会図書館は、これまで約 20 年周期で大型の施設拡充に取り組んできており、それらの施設拡充を画期として、多様な図書館サービスを飛躍させるという歴史を繰り返してきたことがわかる。

すなわち、国立国会図書館は、納本制度に基づいて国内出版物を収集し、また外国出版物を大規模に選択収集して、国会サービスをはじめとする広範な利用に応える役割を果たしてきた。図書館資料の増加は日々絶え間ないことから、周期的に大容量書庫の増設が必要となる。それゆえ、約 20 年周期で書庫の増設を含む施設拡充に取り組み、同時にその機会に、懸案となっている機能・業務面の充実強化を図ってきた。

このような約 20 年周期は、経験的に見ると、施設計画の面で費用対効果にかんがみて適当な規模であり、一方、社会環境の変化に迅速に対応しながら機能・業務面の充実強化を図っていく上でも適当な期間であるということが出来る。

2. 国立国会図書館のこれまで

国立国会図書館の施設拡充とそれを契機とした機能・業務面の飛躍の歴史には、これまで三つの画期があった。それは、創設以来約 20 年周期の刻みであり、次のように、創業の第一期、発展の第二期に続いて、変革の第三期へと進んできた。

第一期 創業期：1948 年から 1968 年までの 20 年間

1948 年に創設され、1961 年の（現在の東京本館の）本館第一期開館を経て、1968 年の全館開館までの時期である。当初は仮庁舎から出発して、段階的に新しい施設を実現した。創業期で、国立国会図書館法に基づく業務が開始され、国会サービス、支部図書館、国内資料の納本制度による収集、外国資料の大型収集、全国書誌・雑誌記事索引等の書誌作成、そして利用提供等の制度・体制づくりが段階的に行われて実施に移された。内外の図書館協力の諸活動も幅広く開始されている。日本の公共図書館の発達の揺籃期にも当たり、大型公共図書館として利用者ニーズに直接応えることも重要な役割であった。1961 年の第一期開館に際して、広範な業務点検と組織機構改革が実施されている。

第二期 発展期：1968 年から 1986 年までの 18 年間

1968 年の本館全館開館から 1986 年の（現在の東京本館の）新館開館までの時期である。利用体制が一層整備されて、利用者が増加した。業務の機械化の必要性が認識され、コンピュータが導入されて、書誌情報のコンピュータ処理とデータベース化等が段階的に開始された。直接来館する利用者へのサービスの充実と同時に、新たに第一線の各種図書館サービスを支援する役割に対する要望が顕在化し、新しい対図書館サービスの展開が準備された（その実施は第三期から）。新館開館に際して業務体制を再構築し、全面的な組織機構改革を行うための準備が行われている。

第三期 変革期：1986 年から 2004 年までの 18 年間

1986 年の新館開館の機会に、新しい組織機構による業務体制が実施に移され、その定着が図られた。同時に、関西館設立計画について、国立国会図書館の将来構想の中核に位置づけられて検討が開始される。この時期の取組みは、同時併行する関西館、国際子ども図書館及び電子図書館の三大プロジェクトへの対応を主軸にして進行した。

先行した関西館プロジェクトは、1978 年の関西文化学術研究都市構想の萌芽とともに、大型情報提供施設として立地してほしいという地元からの誘致に始まった。館内の取組みが本格化したのは、1987 年に有識者から成る関西プロジェクト調査会から、国立国会図書館の機能を飛躍的に強化拡充する必要に応えるために、ニューテクノロジーを最大限に活用した図書館サービスを行う諸施設と大容量の書庫を備えた第二国立国会図書館（仮称）を関西地域に設置することが極めて適切という答申が提出された後のことである。この答申を受けて、館内に設置された設立計画本部が、1988 年に第一次基本構想、1991 年に第二

次基本構想を順次に策定した。当初、東京本館に隣接する用地に書庫等を増設する選択肢も残されているという理解もあり、関西に立地する必然性に疑問も出されていたが、1994年の国立国会図書館建築委員会勧告と、1995年度の予算措置で事業段階に入ったことにより、今後、21世紀に国立国会図書館が必要とする施設拡充は、関西館敷地を軸に行われることが確定された。関西館は、国際建築設計競技を経て1998年に着工し、2002年10月に開館した。関西館開館にあわせて、遠隔サービスの本格実施等、インターネット時代の図書館サービスのメニューが開始された。

続いて、国際子ども図書館プロジェクトが1995年から始まり、関西館プロジェクトと同時併行して進捗が図られた。国会議員をはじめとする多くの関係者の後押しを得ながら、これまで取組みが希薄であった子ども図書館サービスの領域に踏み込んだものである。国際子ども図書館は、2000年5月の第一期開館を経て、2002年5月に全面開館を果たした。子ども図書館サービスへの期待は、国際子ども図書館の設立によって一層明確になり、国立国会図書館全体のサービスのあり方に幾多の重要な影響を与えてきている。

さらに同時期に、第三のプロジェクトとして、電子図書館に関連する取組みが行われる。1990年代に入って世界中さまざまな取組みが始まるが、国立国会図書館は1998年に初めての電子図書館構想をまとめた。その後の取組みは、折からの急速なインターネット時代の到来に際し、世界の先進的な国立図書館の動きに伍して即応できたものといってよい。長年にわたる図書館資料の蓄積と書誌作成等の成果を基礎として、電子図書館事業が豊かに実施されることになった。また、電子図書館機能の飛躍的な充実は、伝統的な図書館サービスの分野に新たな前進を可能とし、地球規模の広がりを持つ利用者が、国立国会図書館の情報資源に対して広範にアクセスできるようになった。

以上の三大プロジェクトを主軸にした動きと連動しながら、図書館サービスと業務の体制を改革する一連の検討が積み重ねられて、実施に移された。中でも、東京本館、関西館及び国際子ども図書館の三施設が距離を隔てて立地しながら、全体として国立国会図書館として機能するために不可欠の基盤となる業務システムが新たに開発され、順次導入が図られたことは重要である。一方、新しい運営体制の構築によって、関西館開館を期に新たな組織機構による業務運営が開始された。

3. 国立国会図書館の今後

国立国会図書館の現在は、施設拡充の切り口からの発展の軌跡からいえば、第四期を迎えた時点にある。第四期は、2004年から一応2024年までの20年間で、成熟期であると同時に第二の創業期に当たると想定できる。

今後は、達成できた施設において、新しいサービス及び業務を計画どおりに着実に展開

して成熟させる時期にあるという意味から、成熟期と位置づけられる。それと同時に、電子情報に対する本格的な取組みが要請されている。将来ますます電子情報流通が進展し、社会生活においてその重要性が高まるに依りて、社会各般からの図書館に対する期待は一層多様で高度なものになることが予想されている。社会の期待に対応できるように、まさに第二の創業期として、本格的に取り組む必要に直面している。

そのような時代の幕開けを迎えて、このたび「国立国会図書館ビジョン 2004」を策定した。これは、これまでに達成できたものを踏まえ、今後、国立国会図書館が進むべき方向を明らかにするためのものである。その中では、国立国会図書館が取り組む重点領域として、立法補佐機能の強化、デジタル・アーカイブの構築、情報資源へのアクセスの向上、協力事業の推進の4項目を掲げ、組織全体が共有する今後の目標とした。ビジョンは、5年程度の周期で見直しながら新しく確認し続けることを想定している。

どれもが重い課題であるが、これらの取組みが重点的に行われていることについて広く社会一般に知ってもらい、活動評価の仕組み等を通じて組織としての説明責任を果たしながら進んでいこうとするものである。同時に、今後の業務運営においては、人材の確保が最重要な課題の一つとして一層強く認識されている。これらの細部について、日中両国におけるこれまでの経験と現在の取組みと今後の展望を交換しあうことが、今回の業務交流の主旨となっている。

電子情報の流通を前提とした社会生活の進展に伴い、あらゆる媒体の情報資源が国民の共有財産として収集されて蓄積され、利用できるようになっていくことを、一層強く求める社会になるであろうことを想定させる。国立国会図書館は、図書館界はもちろん、広く社会の多様な活動領域の動きと連携しながら、時代の要請に応えていく取組みを続ける必要がある。

今後とも、さまざまな課題を解決するために、経験と新たな創意工夫によって計画し、周到な手順を尽くして取り組むことが重要である。多種多様な課題の中には、施設拡充の時期を通じてはじめて達成できることもあれば、今直ぐに解決を図るべき多くのこともある。電子情報時代への対応は、世界の国立図書館にとってこれから切り拓く分野であり、求められる対応の速度は予見しがたい。いずれにしても、図書館サービス向上のためには、それぞれの時代環境のもとで、その時々担う者の熱意を後代の者が組織的に受け継いで発展させることによって、一つの形を達成することが可能となる。これまでの国立国会図書館の経験は、図書館サービス向上のための目標を明確に掲げ、継続的に取組みを着実に進めることが、時間を要しても確実な目標達成の道であることを示している。

<別表> 国立国会図書館における施設整備の経緯

国立国会図書館の施設を大規模に拡充するための手続きとしては、1948年の国立国会図書館建築委員会法に基づく建築委員会（委員長：国立国会図書館長、委員：衆・参両院議院運営委員長、国土交通大臣、建築専門家）による国会に対する勧告によるものとされている。約20年周期にあって、概ね前半において今後の機能面の要素を含んだ建築計画が詰められ、建築委員会勧告により予算措置されて事業段階に入り、概ね後半において実際工事と併行して工事完成後の運営の細部が準備されて、工事完成とともにかねてから準備された諸計画が実施に移されて画期を迎えるという過程をたどっている。

画期	発展段階	延べ床面積 (うち書庫 ：収蔵能力)	合計延べ床面積 (うち書庫 ：収蔵能力)
前史	1872年書籍館設立 1897年帝国図書館開館 1929年帝国図書館増築		
第一期 (1948～1968) <創業期>	1968年本館完成までの段階 1952年建築委員会勧告 1961年第一期開館	本館 74,800 m ² (32,200 m ² ：450万冊)	74,800 m ² (32,200 m ² ：450万冊)
第二期 (1968～1986) <発展期>	1986年新館開館までの段階* 1978年建築委員会勧告 *地下書庫を1993年までに完成	新館 73,000 m ² (45,800 m ² ：750万冊)	147,800 m ² (78,000 m ² ：1,200万冊)
第三期 (1986～2004) <変革期>	2004年東京本館新装開館までの段階		
	2002年国際子ども図書館全面開館 2000年部分開館	国際子ども図書館 6,700 m ² (1,300 m ² ：40万冊)	154,500 m ² (79,300 m ² 1,240万冊)
	2002年関西館開館 1994年建築委員会勧告	関西館 59,500 m ² (27,300 m ² ：600万冊)	214,000 m ² (106,600 m ² ：1,840万冊)
第四期 (2004～?) <成熟期 そして 第二の創業期>	(想定計画) ・国際子ども図書館新館建設 ・関西館第二期建設		